

2006年2月10日

No.53

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

安全・安心の公共サービス確保で格差社会に歯止めを 又市幹事長が公務労働者を激励



又市幹事長（社民党公務員対策特別委員会事務局長【写真】）と福島党首ら7名の国会議員は2月7日、院内で丸山・公務労協副議長（全農林委員長）、山本・同事務局長を迎え、意見交換した。

またこの日夕刻、公務労協の5000人集会が日比谷野外音楽堂で開かれ、又市幹事長は社民党を代表して後掲のように訴えた。

午前の会談で公務労協からは、**小泉政権の「小さな政府」政策に対抗して、国民多数のために良質で安全な公共サービスを確保し、公務員の労働基本権の確立など民主的な公務員制度をめざす**たたかひの決意を表今国会に提出される「行革推進法案」「市場化テスト法案」への反対で協力を要請。また、連合が1月19日の中央執行委員会で『公共サービス・公務員制度のあり方に関する連合の考え方』（22p）を決定したと紹介された。

社民党からは各国会議員が、「**民主党はどうか（公務員悪玉論、削減方針を変更したのか）**」、「連合での公共サービスシンポジウムには社民党も加えるべきだ」、「**市場化テスト方式は英国等で失敗が相次いでいることをどう観ているのか**」、「**保育の民営化やタクシーの規制緩和に対し、現場からの裁判闘争が盛り上がっているのは、利用者・消費者の立場で訴えているからだ。国民を巻き込んだ議論にしなければ**」など意見を述べた。

又市幹事長「くらしの格差是正は政治の責任。 憲法の課題として9条とあわせ国民的運動に」

又市幹事長がこれらをまとめる形で「（公共サービスに対する態度が割れている民主党の）**国会議員だけに頼るのでなく、それぞれの都道府県で社民党を含めた集会を持つなど、大衆運動として取り組みましょう**」と結んだ。

公務労協からは「今後（上記の公共サービスシンポジウムには）社民党にも加わってもらう」、「地方でも運動をやらねば」と応答。**民主党との関係は前原代表の国会質問（公務員の分限解雇を法制化せよ）などをめぐり、「連合の高木会長も“決壊寸前”との認識を持っており、公務員議員懇を軸に理解を求めていく**」とのことだった。

2・7公務員集会（日比谷）での又市幹事長あいさつ（抜粋）

小泉式「偽装改革」、市場経済万能主義によって、「国民生活の安定・安心」の問題が、一気に噴き出てきました。社民党が警告してきた格差拡大・二極分化現象について、世論の7割が「ある」と認め、国会でも大論争になっています。福島党首の「格差が広がっている」との指摘に、小泉総理は、「格差結構。ねたみや、能力のある者の足を引っ張ることは慎め」と説教しました。

格差が広がった今こそ、低所得者、過疎地、高齢者、子どもなど、弱い者の目線にたった良質な公共サービスが必要で、平等、基本的人権、国民生活の安定・安心を支える役割は、効率性やコストの名目でないがしろにされてはなりません。

それを労働組合は社会的必要コストとして真正面から要求すべきです。この課題は、憲法25条の生存権、10条から40条の人権の問題であり、9条の平和の問題と表裏一体です。